

「総合戦略」を進めるための
主な事業（H31年度）

島 根 県

注1) 予算額は、H31年度当初予算額

注2) 予算額後の()は、H30当初予算額との対比

基本目標1 しごとづくり と しごとを支えるひとづくり

1 産業の振興

(1) 観光の振興

- 外国人観光客の誘致推進 321百万円（+98百万円）
 - ・ 台湾、香港、韓国、タイ、フランスを中心にプロモーションを強化
 - ・ 国際チャーター便運航に対する助成制度を拡充
 - ・ 浜田港、境港のクルーズ客船誘致のための受入体制整備とプロモーションを実施
 - ・ 山陰インバウンド機構が行う国内外に向けたプロモーションを支援
 - ・ 近隣空港の利用者を対象としたレンタカー助成を実施【新規】
 - ・ 外国人観光客がバスや電車で広域周遊するための特典付きチケットを割引料金で利用できるよう支援
 - ・ 外国人観光客が見込めるエリアの公衆無線LANスポット整備等を支援
 - ・ 外国人観光客の受入意識を向上するため、観光事業者向けのセミナーを開催【新規】

- 観光総合対策 590百万円（△90百万円）
 - ・ 「神々」と「ご縁」をキーワードとした情報発信や観光商品づくりを支援
 - ・ 全県的なフィルムコミッションのネットワークを活用し、ロケ地ツーリズムを推進
 - ・ 地域未来投資促進法に基づき、地域経済をけん引する中核的な観光関連事業者の高い付加価値を創出する取組を支援
 - ・ 観光誘客を促進するため、定時ガイドツアーに「しまねっこ」を活用【新規】
 - ・ 隠岐地域滞在型観光メニューとフェリー乗船券を組み合わせた企画乗船券の販売（特定有人国境離島関連）
 - ・ 来県している観光客に対して、SNSなど様々な媒体を活用し観光情報を発信【新規】

- 世界遺産石見銀山の情報発信、調査・保存 128百万円（△4百万円）
 - ・ 調査・研究により明らかにされた遺跡の価値を情報発信
 - ・ 遺跡を適切に保存管理・活用するための整備を実施

- 島根の歴史文化の活用の推進〔一部再掲〕 308百万円（+186百万円）
 - ・ 東京国立博物館において、奈良県等と共同で特別展「出雲と大和」を開催 **【新規】**
 - ・ 日本遺産^(注)、出雲国風土記などの情報発信及び観光誘客促進
 - ・ 古代歴史文化にゆかりの深い14県が連携して共同調査研究を実施
 - ・ 「古代歴史文化賞」による優れた書籍の表彰

(注) 日本遺産の認定（島根県内）

 - ・ 津和野今昔―百景図を歩く―（津和野町）
 - ・ 出雲國たたら風土記―鉄づくり千年が生んだ物語―（雲南市、安来市、奥出雲町）
 - ・ 日が沈む聖地出雲―神が創り出した地の夕日を巡る―（出雲市）
 - ・ 荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間～北前船寄港地・船主集落～（浜田市）

- しまねの自然公園満喫プロジェクトの推進 513百万円（+215百万円）
 - ・ 三瓶自然館のデジタルセンター機能を強化する改修工事を実施
 - ・ 国内外からの誘客を促進するため、しまねの自然公園の情報発信を強化
 - ・ 地域が取り組む体験プログラムの開発などを支援
 - ・ 遊歩道、案内標識など安全、快適な利用環境を整備

- 隠岐ユネスコ世界ジオパークの活用の推進 77百万円（+14百万円）
 - ・ ジオパーク推進協議会への支援（ガイド養成・広報・PR等）
 - ・ ユネスコ世界ジオパークを有する国内の他の自治体等と連携して、認知度向上のための取組を実施
 - ・ 知夫村のジオパーク拠点施設の設備整備を支援
 - ・ 島根の子どもたちの隠岐体験学習ツアーを実施

(2) ものづくり産業の振興

- 先端金属素材の拠点創出 956百万円【新規】
 - ・ 島根大学が行う次世代たたら協創センターの建設及び研究設備の整備を支援
 - ・ トップレベル人材の招聘など島根大学及び松江高専が行う金属材料分野の専門人材育成を支援
 - ・ 島根大学が特殊鋼関連企業と共同で行う新素材の開発や加工技術の高度化に向けた最先端の研究を支援
 - ・ 企業が行う航空機産業・モーター産業への参入や事業拡大に向けた研究開発を支援
 - ・ 企業が行う専門展示会への出展や業界ニーズ・市場調査等を支援

- ものづくり産業活性化プロジェクト 394百万円（△107百万円）
 - ・ 経営基盤の強化から販路確保まで、付加価値の確保・向上に向けた企業活動全般を支援
 - ・ 市場ニーズを踏まえ、産学官連携による技術開発・製品開発を支援【新規】
 - ・ 地域未来投資促進法に基づき、地域経済をけん引する中核的なものづくり・IT産業等事業者の高い付加価値を創出する取組を支援
 - ・ グローカル人材育成のため、県内企業等と連携し、県内学生等のインターンシップと海外留学を支援
 - ・ 生産性向上に向けた専門家の派遣や啓発セミナーの開催、IoT^(注)技術等を活用した生産技術の強化、製品開発を支援
 - ・ 石州瓦事業者の経営基盤を強化するために、瓦以外の製品開発や異分野への参入に向けた取組への支援を強化

(注) IoT：Internet of Things の略。身の回りのあらゆるモノにセンサーが組み込まれ、直接インターネットにつながることで、お互いに情報のやり取りが可能となる技術

- 強くしなやかな食品産業づくり 115百万円【新規】
- ・ 食品製造業を中心とした地域経済循環を創出、活性化させる先導的なモデルの創出や、中核企業への育成のため、商品開発や設備整備等を支援
 - ・ HACCP^(注)の義務化への対応が円滑に行われるように研修会等を開催
- (注) HACCP : hazard analysis critical control point (危害分析重要管理点) の略。原材料受入から最終製品までの各工程に、微生物汚染や異物混入等の危害防止につながる特に重要な工程を連続・継続的に監視記録し製品の安全性を確保する衛生管理手法

(3) 新産業・新事業の創出

- 先端技術イノベーションプロジェクト（第2期） 216百万円（△4百万円）
県内企業と連携し、市場競争力の向上、雇用の創出及び製造品出荷額の増加に向け、事業化が可能なテーマについて研究開発を推進
- 6次産業の推進 114百万円（△85百万円）
市町村や事業者がネットワークを構築して行う6次産業の取組について新商品開発、販路開拓、施設・設備整備を支援
- ヘルスケアビジネスの事業化支援 27百万円（前年度同額）
医療・福祉・農商工・IT等の分野が連携して行う「健康」をキーワードにした新たなビジネスの事業化を支援
- 起業家の育成と支援 44百万円（+26百万円）
- ・ 起業家スクールの開催により若者等の起業マインド向上を促進
 - ・ 市町村単位で包括的な支援が受けられる体制を整備
 - ・ 地域における課題解決に取り組む効果的な起業を促進するため、起業に要する経費を助成【新規】

(4) ソフト系 I T 産業の振興

- ソフト系 I T 産業の育成・人材確保 336百万円 (△2百万円)
 - ・ しまねソフト研究開発センターによる県内企業の支援
 - ・ 専門高校・専門学校と I T 企業が連携して共同企画授業を実施し、地域 I T 人材を育成
 - ・ 島根大学と連携して、I T を活用した地域連携型プロジェクト授業・研究を実施し、高度 I T 人材を育成
 - ・ 県外 I T エンジニアを対象とした県内 I T 企業の見学ツアーを実施し、即戦力人材の確保を促進【新規】
 - ・ 県外学生と県内 I T 企業との交流会及び共同開発を支援し、新規学卒者の採用を促進
 - ・ Ruby を活用した国内外への情報発信 (biz グランプリ、プログラミング甲子園)
 - ・ 今後の I T 産業施策の基本方針を策定するため、I T 市場のトレンドや県内 I T 産業の現状・課題を調査【新規】

- ソフト系 I T 産業の企業誘致 101百万円 (△33百万円)
 - ・ 新規立地に係るオフィス賃料、航空機利用費や人材確保・育成費等を助成
 - ・ 県外 I T 技術者の開業支援
 - ・ 中山間地域等に新規立地する 2 業種 (インターネット附随サービス業及びシェアードサービス業) を、ソフト系 I T 産業 (特例)^(注) の助成対象として支援

(注) ソフト系 I T 産業 (特例) : I T 産業 (ソフトウェア業、デジタルコンテンツ業) の立地にあたっては、特例として雇用要件の緩和や家賃、航空運賃、人材確保・育成のための経費を助成

(5) 海外展開の支援

- 海外ビジネスの展開と輸出の拡大の推進〔一部再掲〕 155百万円（+2百万円）
 - ・ 海外展示会への出展助成や、海外ビジネス人材の確保・育成など海外展開に必要な取組への支援
 - ・ 海外に向けて企業や製品をPRする専用ページを開設し、グローバル競争力を強化【新規】
 - ・ バンコクに設置している「島根・ビジネスサポート・オフィス」を通じ、海外展開企業を支援
 - ・ 鳥取県と連携して「ウラジオストクビジネスサポートセンター」を設置し、県内企業のロシア貿易を支援
 - ・ 浜田港における貨物船航路安定のため、コンテナ貨物等の輸出を支援

(6) 中小企業の振興

- 事業承継への支援 257百万円（+1百万円）
 - ・ 推進員の配置や専門家の派遣による中小企業の事業承継計画の策定や様々な課題の解決を支援
 - ・ 後継者不在の事業者の後継者探しなどの第三者承継に向けた取組を支援
 - ・ 事業承継を契機とした社内体制整備や経営革新などの取組を支援
 - ・ 市町村が主体的に事業承継に取り組むために推進員を配置する場合の経費を支援

- 地域産業資源の活用 32百万円（前年度同額）
 - ・ 中小企業者や創業者の創意工夫による地域産業資源を活用した新しい事業化への取組を支援

- 地域商業の維持活性化 58百万円（前年度同額）
 - ・ 空き店舗を活用した小売店等の開業、事業承継に係る初期投資に対する助成
 - ・ 食料品等の移動販売に必要な車両の購入費、運営費の助成

- 建設産業の経営基盤強化の支援 44百万円（△26百万円）

中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援

(7) 企業立地の推進

- 企業立地助成制度 2,978百万円（+458百万円）
 - ・ 県外からの企業誘致や県内既存工場等の設備投資・雇用創出を助成
 - ・ 中山間地域等への製造業及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ1名配置
 - ・ 人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する企業が円滑に人材確保できるよう支援
 - ・ 中山間地域等への専門系事務職場^(注)の誘致に取り組む市町村を支援

(注) 専門系事務：ソフト産業のうち一定程度の事務処理能力、専門性を要する事務
(インターネット付随サービス業、シェアードサービス業)

(8) 農林水産業の振興

- 中核的な経営体^(注)を目指す自営就農者の確保対策 95百万円【新規】
 - ・ 農林大学校における自営就農者育成機能を強化
 - ・ 自営就農志向の雇用就農者を継続的に支援するため、自営就農支援コーディネーターを配置
 - ・ 自営就農者の初期投資を軽減するため、農業用ハウスや牛舎等のリース料を支援

(注) 中核的な経営体：販売額1,000万円以上の経営体

- 地域をけん引する経営体の確保対策 41百万円【新規】
 - ・ 地域の雇用創出や農業生産の増大等が可能な経営体を誘致するための専門員を配置
 - ・ 誘致経営体が円滑に経営開始できるよう施設整備等を支援
 - ・ 経営体育成と産地拡大に必要な労力補完の仕組みづくりを支援
- 集落営農体制の強化 72百万円（前年度同額）

中山間地域における農地の維持と農産物の共同販売等による集落の活性化を図るための基盤として、集落営農組織の法人化と広域連携化を一体的に推進
- 担い手への農地利用集積 663百万円（+18百万円）
 - ・ 農地の効率的利用による生産コスト削減等のため、農地中間管理事業の活用や農業委員会との連携により担い手への農地集積・集約化を促進
 - ・ 中山間地域において、担い手の規模拡大や担い手不在集落の解消に向けて、農地をまとめて借り入れる認定農業者等を支援【新規】

- 水田農業の推進〔一部再掲〕 113百万円（△8百万円）
 - ・ 業務用向けの米生産、水田における収益が見込める作物などの導入を推進
 - ・ 複数年契約等の事前契約内容の充実を図るため、実需者と産地の継続的なマッチングや、担い手組織等の販売力強化の支援を実施【新規】
 - ・ 県立大学等との共同研究による島根県産米の特性の「見える化」や利用形態に応じた品種選定、販売方法の検討を実施【新規】
 - ・ 品質向上や生産コストの低減のための機器整備を支援

- 園芸産地の創出・再生〔一部再掲〕 153百万円（+33百万円）
 - ・ 水田を活用した園芸の産地化を進めるため、園芸拠点づくりに向けた計画策定や体制づくりを支援【新規】
 - ・ 新たな担い手の確保や就農者の経営規模拡大を図るため、J A等が行うリースハウス団地の整備を支援し、農業者の初期投資を軽減
 - ・ 園芸産地の再生を図るため、地域の中心的な担い手の法人化、園芸施設の集積を支援

- 有機農業の推進 46百万円（△1百万円）
 - ・ 有機農業を希望するU I ターン者等の新規参入、本格的な展開、規模拡大の取組を支援
 - ・ 有機農産品のP Rや見本市出展等による販売促進、消費者の理解醸成の取組を実施

- きのこの里づくり 40百万円（△1百万円）
 - ・ 中山間地域の主要な生産物である、きのこの安定的な生産体制の確保のため、低コスト化に必要な生産施設の新設・改修等の経費を助成
 - ・ 新たに開発した品種の栽培実証を実施

- 農林水産物の市場での競争力強化 25百万円（+8百万円）
 - ・ 美味しまね認証の新基準・制度・認証製品の認知度向上による認証及び消費の拡大を図るため、PR活動を強化
 - ・ GAP^(注)指導員及び審査員の確保・レベルアップやGAP認証取得の支援を実施

(注) GAP : Good Agricultural Practice (農業生産工程管理) の略
 食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組

- 水田放牧の推進 13百万円（前年度同額）

繁殖和牛経営体の新たな担い手として、集落営農組織による水田放牧を推進するため、技術習得の支援や畜産農家が放牧牛を貸し出す目的で行う増頭経費を助成

- しまね和牛振興対策 199百万円（+8百万円）
 - ・ 次回全国和牛能力共進会を見据え、次世代種雄牛造成対策及び優秀繁殖雌牛の保留・導入支援を実施
 - ・ 受精卵移植による優秀候補牛の作出、肥育技術向上対策等を実施【新規】
 - ・ しまね和牛の種雄牛造成、生産技術や繁殖技術に関する研究を実施

- 新たな森林管理システム^(注)の推進 70百万円【新規】
 - ・ 新たな森林管理システムの主体である市町村の実施体制の整備を支援
 - ・ 意欲と能力のある林業経営者の育成・強化のため、経営体質の強化や労働条件・就労環境改善の取組を支援

(注) 新たな森林管理システム：森林経営管理法に基づき、経営管理が適切に行われていない森林について、市町村が主体となって森林所有者と林業経営者をつなぐ新たな仕組み

- 循環型林業の推進 92百万円（前年度同額）
 - ・ 利用期を迎えた森林の主伐促進、県産原木の増産のため、経営体質強化に取り組む木材生産事業者に対し、伐採後の搬送経費を助成
 - ・ 原木需要の拡大に向け、県内小規模製材所の設備修繕を支援

- 木質バイオマス集荷体制支援 45百万円（前年度同額）
 - 木質バイオマス発電施設等の燃料となる未利用木材等の効率的な集荷のため、経営体質強化に取り組む木材生産事業者に対し、山土場・作業道の整備を支援

- 高性能漁船への更新支援 70百万円（前年度同額）
 - 国補助事業を活用してJF等が高性能な漁船を導入し、漁業者にリースする場合、導入経費を助成

- しまねの魚消費拡大の促進 8百万円（前年度同額）
 - ・ 高鮮度等の高品質化により消費者に受け入れられる商品づくりや低利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大の取組を支援
 - ・ 漁村集落における操業や加工作業の協業化に向けた実証的な取組を支援

【新規】

- 6次産業の推進〔再掲〕 114百万円（△85百万円）
 - 市町村や事業者がネットワークを構築して行う6次産業の取組について新商品開発、販路開拓、施設・設備整備を支援

- 農林水産振興がんばる地域応援〔一部再掲〕 128百万円（△58百万円）
 - 農林漁業者による生産や販路の拡大等に向けた主体的取組に対するソフト・ハード支援

- T P P協定の発効に対応するための対策 578百万円 (△74百万円)
「総合的なT P P等関連政策大綱」に基づく対策として、地域の特性に応じた農林水産業の競争力強化や経営安定などの取組を支援

(注) H30.2月補正 (2月12日提案分) において、上記とは別に3,980百万円 (公共含む) を計上している

(9) 農林漁業の担い手の確保

- 農業就業者の確保対策〔一部再掲〕 624百万円 (+80百万円)
- ・ 新規就農者確保のためのP R、就農相談を実施
 - ・ 新規就農者の経営安定のため、就農初期段階での設備整備費を助成
 - ・ 中核的な経営体を目指す自営就農者の確保対策を強化【新規】
 - ・ U I ターン者などの円滑な就農のため、第三者への経営継承を支援
 - ・ 半農半X型就農を希望する者に対し、就農前研修や就農後の定着を図るための資金を交付
 - ・ 新規就農者や将来地域を担う人材を育成するための研修を実施
- 林業就業者の確保対策〔一部再掲〕 113百万円 (+55百万円)
- ・ 新たな森林管理システムを担う意欲と能力のある林業経営者の育成・強化のため、経営体質の強化や労働条件・就労環境改善の取組を支援【新規】
 - ・ 経験や能力に応じた「しまね林業士」制度を設け、資格を活用し処遇改善を図るなど林業の魅力ある就労環境づくりを推進
 - ・ 高校生やU I ターン者を対象とした現場体験会等を開催
 - ・ 農林大学校で必要な知識の習得等を行う若者に対して就業準備給付金を支給
 - ・ 林業事業体による高性能林業機械のO J T研修を支援

○ 漁業就業者の確保対策

14百万円（△1百万円）

- ・ 自営漁業者を目指して漁業の専門的知識や漁労技術を習得する研修を実施
- ・ 定置網等の経営体で漁業の基礎的技術の研修を受けながら、併せて自営漁業の技術を習得する研修を実施

2 雇用対策

(1) 産業人材の確保・育成

- ものづくり人材の育成支援〔一部再掲〕 84百万円（+9百万円）
 - ・ 企業の技術指導者確保を支援するため、退職した熟練技能者などを紹介する人材バンクを設置・運営
 - ・ ものづくり企業が行う退職した熟練技能者を若手の指導者として活用する場合の経費を支援
 - ・ トップレベル人材の招聘など島根大学及び松江高専が行う金属材料分野の専門人材育成を支援【新規】
 - ・ ものづくり企業が社員を大学や職業訓練機関等へ派遣して行う長期研修経費を支援
 - ・ 生産現場の中核を担う技術者や新人技術者に対する研修を実施
 - ・ 県内関係機関が行う研修や助成制度など人材育成の情報を発信するポータルサイトの運営

- 産業人材の確保 35百万円（△21百万円）
 - ・ 都市部の専門人材を県内へ移転させるためのコーディネーターを配置
 - ・ 県内企業が県外から専門人材を確保する場合の経費を支援
 - ・ 外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置【新規】

- 観光産業の人材確保・育成 47百万円（前年度同額）
 - ・ 求職者やU I ターン希望者などを人材派遣会社が一定期間雇用し、観光産業に必要な接遇・語学研修、宿泊・観光施設での実地研修を実施
 - ・ 研修受講者と宿泊・観光施設の雇用のマッチングを実施

- 建設産業の担い手の確保・育成 29百万円（+17百万円）
- ・ 建設産業への若者・女性の就職促進や社員の育成・定着のため、建設産業団体等が行う合同企業説明会、現場見学会、資格取得講座等の開催を支援
 - ・ 建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた地域ネットワークの取組を支援
 - ・ 建設産業団体が実施する若年者等の就職促進を目的とした広報を支援
- 【新規】
- ・ 建設現場における生産性向上のため、建設産業の担い手がICT施工技術を習得できるよう県内で講習会を開催【新規】
 - ・ 除雪機械の運転手となる人材の資格取得に要する経費を助成
- 職人の後継者確保・育成 21百万円（+10百万円）
- ・ 「しまねの職人技」の後継者確保・育成のため、県内の若年未就業者、県外からのUIターン者による就労体験を支援
 - ・ 左官や建具製作の技能を活用して住宅の新築、増改築を行う子育て世帯に対し工事費を助成【新規】

(2) 若者の定着促進・支援

- 若年者の就職支援〔一部再掲〕 214百万円（+1百万円）
 - ・ 県外の学生等が県内企業におけるインターンシップや就職活動に係る面接に参加するための交通費や宿泊費を助成【新規】
 - ・ 若年者の就職に関するサービスをワンストップで提供するジョブカフェしまね等において、県内企業とのマッチングを推進
 - ・ 県内就職の促進、職場定着率向上のためのコーディネーターを東部、西部に配置
 - ・ 県内大学・高専に特化した学生、保護者、教職員向けのセミナーや企業見学ツアーなど県内就職促進対策を実施
 - ・ 県内企業の採用力強化及びインターンシップ受入プログラム強化のためのセミナーを実施

- いきいき職場づくりの推進 69百万円（+4百万円）
 - ・ 専門家を派遣し、労働者が働きやすい職場環境の整備を促進
 - ・ 人材育成の大切さと魅力ある職場づくりを学ぶ経営者向けセミナーの実施
 - ・ 人材育成のノウハウなどを学ぶ中堅社員向け研修を実施
 - ・ 多様な人材の活躍を促進するため、人材育成研修や働き方の見直しに向けた取組を支援【新規】

- 中山間地域・離島での資格取得促進 4百万円（前年度同額）

島根県育英会等の奨学金を受給している若者等が県内の中山間地域・離島の企業等に就職し、専門の国家資格等を取得した場合に、奨学金の償還の一部又は全額を免除（H28年度に島根県育英会に基金を造成）

- 小中高校生のキャリア教育の推進 70百万円（前年度同額）
 - ・ 高校生の企業見学やセミナー、インターンシップを実施
 - ・ 産業界等と連携し、全ての専門高校・普通高校で課題研究や問題解決型学習活動を実施
 - ・ 高校生による課題研究の成果を小中学校や公民館で発表

- 私立専修学校のキャリア教育の推進 6百万円（+1百万円）
 - ・ 私立専修学校がより実践的なキャリア教育を行うための「職業実践専門課程」設置等を支援

(3) 就労に支援が必要な若者等への支援

- 社会生活が困難な子ども・若者の就労支援 61百万円（前年度同額）
 - ・ 社会生活を営むうえで困難を有する子ども・若者の居場所の確保や社会体験などの取組を行う市町村を支援
 - ・ 就労体験を受け入れる事業所の開拓や関係機関との連携強化などの取組を行う市町村を支援【新規】
 - ・ しまね若者サポートステーション及びジョブカフェしまねにおいて、職業相談から自立支援まで一貫して実施

- 障がい者の就労支援 164百万円（+14百万円）
 - ・ 生活支援、就労支援のための障がい者雇用促進支援員を増員（10名→12名）
 - ・ 企業への就職に向けたステップアップの場としてワークセンターを設置

- 特別支援学校生徒等の就労支援 85百万円（+1百万円）
 - ・ 特別支援学校高等部卒業生等を特別支援学校及び教育事務所の嘱託職員として雇用し、職業能力や職業意識の向上を図り、就労を支援
 - ・ 県内全ての知的障がい特別支援学校に進路指導代替講師を配置

- 障がい者の雇用促進 82百万円（+1百万円）
 - ・ 高等技術校及び企業等への委託により職業訓練を実施
 - ・ 特例子会社等の設立支援、障がい者の雇用に関する啓発を実施

- 中高年齢者の就職相談、紹介窓口の設置 35百万円（前年度同額）
 - 求職中の中高年齢者の就職支援窓口の設置・運営

- 女性の就職相談、紹介窓口の設置 22百万円（前年度同額）
 - ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業で就労をめざす女性を支援

(4) 外国人就労者等の増加への対応

- 日本語指導が必要な児童生徒への支援 123百万円（+34百万円）
 - ・ 日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒が急増している市町村に対する支援
 - ・ 日本語指導が必要な学校に教員を加配（15人→18人に増員）
 - ・ 外国人の児童生徒や保護者との意思疎通を図るための多言語翻訳システムを導入する市町村を支援【新規】
 - ・ 外国人生徒に対し、日本語指導や生活指導等を行う私立高等学校等を支援【新規】

- 外国人住民の生活や日本語学習の支援 35百万円（+29百万円）
- ・ 日本語ボランティアによる地域訪問型の日本語教室に加えて、企業訪問型の教室を開催
 - ・ 英語、中国語、タガログ語に加えて、ポルトガル語及びベトナム語による生活相談体制を整備
 - ・ 県ホームページへの多言語変換機能の追加や島根における生活文化を理解するための動画コンテンツの作成など、外国人住民への情報発信を強化【新規】
 - ・ 市町村との連携による多文化共生に向けたセミナー等を開催【新規】
- 外国人を雇用する事業者への支援〔一部再掲〕 24百万円【新規】
- ・ 外国人雇用に関する企業向けの情報提供窓口を設置
 - ・ 介護施設等が行う外国人介護人材の受入環境整備を支援

3 産業振興に必要な社会インフラの整備

- 山陰道の整備促進（国事業への県負担金） 5,000百万円（△333百万円）
山陰道の早期開通を目指して整備を促進（H30年12月の整備率62%）
 - ・ H30年度 多伎朝山道路の開通（開通後の整備率67%）

- 出雲縁結び空港の機能充実・利用促進 12百万円（+4百万円）
 - ・ 各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、P R等を実施

- 隠岐世界ジオパーク空港の機能充実・利用促進 358百万円（+316百万円）
 - ・ 待合室及び手荷物受取の拡張などターミナルビルの改修工事を実施
 - ・ バリアフリーに対応した乗降施設（ボーディングブリッジ）を設置【新規】
 - ・ 各路線の利用促進に向けた旅行商品造成支援、P R等を実施

- 萩・石見空港の路線維持・利用促進〔一部再掲〕 314百万円（前年度同額）
 - ・ 萩・石見空港東京線の乗客数増加に向け、団体旅行商品の造成等を支援
 - ・ ANAのWEBサイトに訪日外国人向け石見特集ページを掲載
 - ・ 石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏に1名配置
 - ・ ソフト系IT産業に特例として認めている航空運賃補助メニューを萩・石見空港利用に限り、中山間地域等に新規立地する製造業も対象として支援
 - ・ 首都圏の料理人とブロガーとの合同ツアーにより石見の魅力を発信
 - ・ 中山間地域の高校をめぐるバスツアーの実施
 - ・ グラントワを活用した首都圏ファッション関係者との交流、全国規模のイベント等の実施
 - ・ 首都圏の事業者を招致し、石見地域の木材製品製造業者とのマッチングを促進【新規】

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

(1) 子育てのためのサービスの充実

- 妊娠期から産後の支援の充実 25百万円（+11百万円）
 - ・ 子育て世代包括支援センターを開設する市町村を支援
 - ・ 新たに産後ケア事業を実施する市町村を支援
 - ・ 小児訪問看護専門研修に要する経費を支援

- 中山間地域・離島の保育環境の維持 33百万円（+1百万円）

中山間地域・離島の保育環境を維持するため、小規模な保育所への運営費を支援

- 放課後児童クラブの充実 123百万円（+9百万円）

放課後児童クラブの拡充・充実を促進するため、施設整備費を助成

- 第1子、第2子の保育料の軽減 315百万円（+8百万円）

所得の低い子育て世帯等における3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減する市町村を支援

- 第3子以降の児童の保育料の軽減 129百万円（+9百万円）

多子世帯の経済的負担を軽減するため、3歳未満の第3子以降の児童に係る保育料を軽減する市町村を支援

- 待機児童ゼロに向けた支援 13百万円（△21百万円）

年度途中の入所希望に対応するため、保育定員を増やして受入体制を拡充する私立保育所等を支援

- 病児保育の充実 16百万円 (△19百万円)
病児・病後児保育の開設を促進するため、開設経費を助成

- 保育士の確保・定着支援 107百万円 (+6百万円)
 - ・ 県外の学生が県内の保育所を実習先とする場合の実習旅費を助成
 - ・ 保育士確保対策を強化するため、保育士バンクを運営
 - ・ 潜在保育士の保育所への復帰などを支援するための資金を貸付
 - ・ 保育士養成施設の学生等を対象とした就職説明会、県外ガイダンスを実施
 - ・ 保育所等の勤務者が必要とする資格取得のための受講経費等を助成
 - ・ 保育士の負担軽減や離職防止を図るため、保育士資格を目指す保育補助者等を雇用する経費を助成

- 幼児教育の充実 25百万円 (+3百万円)
幼児教育センターに幼児教育専任の指導主事及びアドバイザーを配置し、幼稚園教諭・保育士及び市町村担当者等の研修を支援

- 島根らしい家での子育て支援
県産木材や石州瓦を使用した温かみのある住宅での子育てを支援
 - (a) 木の家ですくすく子育て支援〔一部再掲〕 130百万円 (+10百万円)
 - ・ 子育て世帯が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費を助成
 - ・ 三世帯同居・近居、UIターン者や中山間地域・離島の場合に助成額を加算
 - ・ 子育て世帯が左官や建具製作の技能を活用して新築、増改築を行う場合に助成額を加算【新規】

 - (b) 石州瓦の家で安心子育て応援事業 30百万円 (前年度同額)
子育て世帯が石州瓦を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費を助成

- (c) しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成 125百万円（前年度同額）
- ・ 住宅内での事故を未然に防止するため、一戸建住宅のバリアフリー改修工事費を助成
 - ・ 子育て世代を含む三世代同居世帯・子育て近居世帯は、リフォーム助成の上限額を加算
- 市町村と連携した少子化対策の推進 150百万円（前年度同額）
- 出生数を増やすための「結婚支援」「妊娠・出産支援」「子育て支援」に取り組む市町村を支援
- しまねすくすく子育て支援 103百万円（+1百万円）
- 国制度では対応できない小規模な子育て支援等に取り組む市町村等を支援

(2) 結婚・出産のためのサポートの充実

- 結婚対策の強化〔一部再掲〕 127百万円（+24百万円）
- ・ 市町村の結婚支援体制の強化を支援するための交付金を創設【新規】
 - ・ 結婚支援員等を配置する市町村にコンピューターマッチングシステム閲覧対応端末を設置【新規】
 - ・ しまね縁結びサポートセンターによる男女の縁結びのサポート
 - ・ 縁結びサポート企業と連携した結婚支援を実施
 - ・ 若年層（小学生～大学生）への結婚、妊娠、出産、子育て等の啓発
 - ・ 石見と東京を結ぶ婚活の意見交換会を実施

- 不妊治療の支援 132百万円（+2百万円）
 - ・ 特定不妊治療の治療費を助成
 - ・ 特定不妊治療に併せて男性不妊治療を行う場合の初回分の助成額を増額
 - ・ 男性の不妊検査費用を助成

(3) 仕事と子育ての両立支援

- 産休・育休からの復職支援 191百万円（△1百万円）
 - ・ 出産した従業員の育児休業の取得と復職に取り組む従業員50人未満の事業所に対し奨励金を交付
 - ・ 子育てにやさしい職場づくりに取り組む「こっころカンパニー」を認定

(4) 女性の活躍推進

- 働く女性の活躍の推進 48百万円（+4百万円）
 - ・ 意識や行動の改革を図るため、県内先進企業の視察付きセミナーや女性活躍推進フォーラムを開催
 - ・ 女性活躍推進法に基づく中小企業の行動計画の策定を支援
 - ・ 「しまね女性の活躍応援企業」の職場環境の整備を支援
 - ・ 女性活躍に向けた県民・企業意識調査を実施
- 女性が活躍できる建設産業の推進〔再掲〕 5百万円（前年度同額）
 - 建設産業への女性の就職促進や定着、家庭との両立に向けた地域ネットワークの取組を支援
- 女性の就職相談、紹介窓口の設置〔再掲〕 22百万円（前年度同額）
 - ワンストップの就職相談窓口を設置し、県内企業で就労をめざす女性を支援

基本目標3 しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

(1) 移住・定住の推進

- 定住の推進 714百万円（+131百万円）
 - ・ 移住支援ポータルサイト「くらしまねっと」に生活シミュレーション機能を追加するなど情報発信を強化
 - ・ U I ターン希望者が一次産業を中心とした仕事を体験しながら島根の暮らしを一定期間体験する場合の滞在費等を助成
 - ・ 東京・大阪の「しまね定住サテライト」を拠点とした人材誘致の推進
 - ・ 定住支援員の配置などの体制整備に取り組む市町村を支援
 - ・ 住宅宿泊事業法の施行を踏まえ、しまね田舎ツーリズム登録者の相談体制や情報発信を充実
 - ・ しまね田舎ツーリズム体験メニューの魅力向上に向けた取組を支援【新規】
 - ・ 首都圏等の大学を対象に地域づくりや地域活性化の取組について島根の事例を通じて学ぶ講座を設け、関係人口の創出を推進【新規】
 - ・ 地域活動に関心のある若者等を対象に地域活動への関わり方を学ぶ連続講座を実施【新規】
 - ・ 東京圏からのU I ターンを促進するため、移住希望者の移住に要する経費助成や就業支援を実施【新規】

- 定住推進のための住宅の整備 174百万円（+1百万円）
 - ・ 中山間地域・離島で定住者を受け入れる住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費を助成
 - ・ お試し暮らし体験住宅や冬期間限定住宅を新たに対象とし、住宅整備への支援を充実【新規】
 - ・ 左官や建具製作の技能を活用した場合に助成額を加算【新規】
 - ・ 施工業者は、県内に本店を有する事業者に限定【新規】

(2) 地域を担う人づくり

- 県立学校における教育の質の向上 209百万円（+88百万円）
 - ・ 国の基準による教員定数では教員を十分に確保できない中山間地域・離島の県立高校に県単独で教員を加配
 - ・ 教員が担っている事務的作業を代わって処理するための「業務アシスタント」の配置校を拡大（7校→19校）
 - ・ 特別支援学校の全普通教室にI C T機器を整備【新規】

- 「教育の魅力化」の推進〔一部再掲〕
県立高校の魅力化・活性化、小中学校のふるさと教育の充実などを支援

- (a) 県立高校の魅力化・活性化 142百万円（+64百万円）
 - ・ 中山間地域・離島の県立高校と地域が一体となって実施する魅力ある学校づくりの取組を支援
 - ・ 多様な主体が参画し魅力ある高校づくりに取り組む協働体制（コンソーシアム）の先導モデルを創出【新規】

- (b) 市町村の教育魅力化の支援 120百万円（+4百万円）
 - ・ 小中学校が取り組む地域の「ひと・もの・こと」を活用したふるさと教育の活動費を市町村に交付
 - ・ 中山間地域・離島の市町村が取り組むふるさと教育・キャリア教育の充実など、小中学校の魅力的な教育環境づくりを支援

- 小中高校生のキャリア教育の推進〔再掲〕 70百万円（前年度同額）
 - ・ 高校生の企業見学やセミナー、インターンシップの実施
 - ・ 産業界等と連携し、全ての専門高校・普通高校で課題研究や問題解決型学習活動を実施
 - ・ 高校生による課題研究の成果を小中学校や公民館で発表

- 子ども読書活動の推進 239百万円（+1百万円）
 - ・ 小中学校の学校司書等の配置の充実に取り組む市町村に対し支援
 - ・ 県立高校、特別支援学校への学校司書配置や図書整備等を実施
 - ・ しまね子ども読書フェスティバルの実施や、男性による読み聞かせの推進のため「読みメン」プロジェクトを実施
 - ・ 学校図書館を支援するために県立図書館の機能を強化

- 小中学校におけるきめ細かな教育指導の充実 1,087百万円（+83百万円）
 - ・ 小学校1・2年の1学級の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ、30人学級編制又はスクールサポート事業（非常勤講師配置）を実施
 - ・ 小学校3年から中学校3年までの35人学級編制を実施するため、教員を配置
H31計画 152人（小3～6、中1～3）

- 私立学校の教育活動の充実〔一部再掲〕 1,516百万円（△25百万円）
 - ・ 教育活動に対する生徒1人当たりの補助単価を増額
 - ・ 外国人生徒に対し、日本語指導や生活指導等を行う私立高等学校等を支援

【新規】

 - ・ 私立専修学校がより実践的なキャリア教育を行うための「職業実践専門課程」設置を支援

- 島根県立大学浜田キャンパスの新学部設置 34百万円【新規】
現在の総合政策学部の地域系学部及び国際系学部への改編に向け、調査・検討を実施

- 公民館を核とした地域を担う人づくり 17百万円（△16百万円）
地域づくりに主体的に参画しようとする人づくりを進めるため、地域の拠点である公民館の機能強化や、公民館活動の充実に取り組む市町村を支援

基本目標4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

(1) 中山間地域・離島対策

- 「小さな拠点づくり」の推進〔一部再掲〕 374百万円（前年度同額）
 - ・ 「小さな拠点づくり」の全県的な展開を図るため、県による現場支援を担う専任職員（任期付研究員7名）を配置
 - ・ 公民館との連携を担う専任職員（5名）を配置
 - ・ 「小さな拠点づくり」を推進するための職員を配置する市町村を支援
 - ・ 「生活機能の確保」「地域産業の振興」のための計画づくりや実践活動などの経費を市町村に対して助成
 - ・ 「生活交通の確保」に向けて、地域生活交通の再構築を図るため、実証事業等に取り組む市町村に対し、導入経費の支援、運行経費の補助率を嵩上げ
 - ・ 民間の力で地域づくりをサポートする組織（中間支援組織）を育成・活用
 - ・ 地域活性化の主体となりうるNPOの立ち上げ等をモデル的に支援
 - ・ 住民組織の稼ぐ力を強化するため、付加価値の高い農産品等を開発
 - ・ コミュニティビジネス育成のためのセミナーや研修会を実施
 - ・ 地域づくりに主体的に参画しようとする人づくりを進めるため、地域の拠点である公民館の機能強化や、公民館活動の充実に取り組む市町村を支援
 - ・ 地域と企業等が協働して地域課題の解決に取り組む新たな仕組みを構築するため、実証事業を実施【新規】

○ 特定有人国境離島地域の地域社会維持対策〔一部再掲〕

585百万円（+5百万円）

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、隠岐地域の町村等が実施する以下の取組を支援

- ・ 隠岐地域の住民等が利用する航路及び航空路運賃について、それぞれJR運賃並、新幹線運賃並までの引き下げ
- ・ 隠岐地域での滞在型旅行商品の開発や人材の確保・育成の取組
- ・ 隠岐地域滞在型観光メニューとフェリー乗船券を組み合わせた企画乗船券の販売
- ・ 民間事業者等が行う雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大の取組
- ・ 漁業集落における雇用創出の取組

○ 県立高校における教育の質の向上〔再掲〕

79百万円（+7百万円）

- ・ 国の基準による教員定数では教員を十分に確保できない中山間地域・離島の県立高校に県単独で教員を加配

○ 「教育の魅力化」の推進〔再掲〕

県立高校の魅力化・活性化、小中学校のふるさと教育の充実などを支援

(a) 県立高校の魅力化・活性化

81百万円（+4百万円）

- ・ 中山間地域・離島の県立高校と地域が一体となって実施する魅力ある学校づくりの取組を支援

(b) 市町村の教育魅力化の支援

96百万円（+5百万円）

中山間地域・離島の市町村が取り組むふるさと教育・キャリア教育の充実など、小中学校の魅力的な教育環境づくりを支援

(2) 健康で安心して暮らせる地域づくり

- 地域包括ケア^(注)の推進 8百万円（前年度同額）
 - ・ 在宅医療と介護等との連携に向けた市町村の取組を支援
 - ・ 地域包括ケアに対する理解を深めるため、住民向けシンポジウムを開催

(注)地域包括ケア：住み慣れた地域で自立した日常生活を営むために、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援を包括的に確保すること

- 介護予防の推進 685百万円（△2百万円）
 - ・ 市町村における地域包括支援センターの運営や介護予防事業の実施等の取組を支援

- 医療・介護分野の資格職の確保・育成 373百万円（+16百万円）
 - ・ 医師、看護師等の医療人材や介護福祉士を目指す学生に対し、修学資金を貸与
 - ・ 県外の看護学生のUIターン者を対象に奨学金を創設【新規】
 - ・ 産婦人科等の研修医に対し、研修資金を貸与
 - ・ 介護職員が介護福祉士の資格を取得するまでの間に代替職員を雇用する施設に対し、人件費を助成

- 医療の確保対策（国基金事業等） 1,931百万円（△134百万円）
 - ・ 島根大学及び鳥取大学の医学部における医師の養成を支援
 - ・ しまね地域医療支援センターにおける若手医師のキャリア形成を支援
 - ・ 過疎地域・離島の病院等が他の医療機関から医師の応援を受けるための交通費を助成
 - ・ 病床機能の転換に向けた施設整備を支援
 - ・ 病床機能の転換や在宅医療を推進するため、病院、診療所等との調整を担うコーディネーターを配置
 - ・ 条件不利地域で在宅医療を行う病院や訪問看護ステーション等の運営を支援
 - ・ 在宅医療を推進するため、医師等の判断を待たずに一定の診療の補助ができる看護師の研修機関を県内に設置【新規】

- 介護の確保対策（国基金事業等）〔一部再掲〕 1,496百万円（+901百万円）
 - ・ 介護サービス施設の整備、改修費を助成
 - ・ 離職した介護人材の再就職を支援
 - ・ 中高年齢者を対象に、介護分野への就業に向けた入門的研修を実施
 - ・ 介護保険施設等の開設準備経費を助成
 - ・ 介護人材の確保・定着に取り組む市町村等を支援
 - ・ 在宅療養支援等のスキルアップのため、病院に勤務する看護師が訪問看護ステーションへ出向する間に代替職員を雇用する施設に対し、人件費を助成
 - ・ 労働環境改善のため、介護ロボットの導入助成を拡充
 - ・ 介護施設等が行う外国人介護人材の受入環境整備を支援【新規】

- しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成〔再掲〕 125百万円（前年度同額）
 - ・ 高齢者の住宅内での事故を未然に防止するため、一戸建住宅のバリアフリー改修工事費を助成
 - ・ 子育て世代を含む三世帯同居世帯・子育て近居世帯は助成上限額を加算

【参考1】

産業振興や子育て支援等のうち、中山間地域・離島対策を含んだもの

基本目標1 しごとづくり と しごとを支える人づくり

- 企業立地助成制度
 - ・ 中山間地域等への製造業及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ1名配置
 - ・ 人事・採用業務に精通した民間企業と連携し、中山間地域等に新規立地する企業が円滑に人材確保できるよう支援
 - ・ 中山間地域等への専門系事務職場の誘致に取り組む市町村を支援
 - ・ ソフト系IT産業（特例）の人材確保・育成支援助成及び航空運賃助成について、中山間地域等へ新規立地する製造業も対象（航空運賃助成は、萩・石見空港利用のみ対象）
 - ・ 中山間地域等に新規立地する2業種（インターネット附随サービス業及びシェアードサービス業）を、ソフト系IT産業（特例）の助成対象として支援

- 中山間地域・離島での資格取得促進 4百万円（前年度同額）

島根県育英会等の奨学金を受給している若者等が県内の中山間地域・離島の企業等に就職し、専門の国家資格等を取得した場合に、奨学金の償還の一部又は全額を免除（H28年度に島根県育英会に基金を造成）

- 建設産業の経営基盤強化の支援 44百万円（△26百万円）

中山間地域・離島において災害緊急対応等に不可欠な建設産業の経営基盤強化のため、事業者の農業、介護・福祉分野等での経営の多角化を支援

基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

- 中山間地域・離島の保育環境の維持 32百万円（+15百万円）
中山間地域・離島の保育環境を維持するため、小規模な保育所への運営費を支援
- 木の家ですくすく子育て支援 120百万円（前年度同額）
子育て世帯が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費を助成（中山間地域・離島の場合に助成額を加算）

基本目標 3 しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり

- 県立高校における教育の質の向上 79百万円（+7百万円）
国の基準による教員定数では教員を十分に確保できない中山間地域・離島の県立高校に県単独で教員を加配
- 県立高校の魅力化・活性化 81百万円（+4百万円）
中山間地域・離島の県立高校と地域が一体となって実施する魅力ある学校づくりの取組を支援
- 市町村の教育魅力化の支援 96百万円（+5百万円）
中山間地域・離島の市町村が取り組むふるさと教育・キャリア教育の充実など、小中学校の魅力的な教育環境づくりを支援
- 定住推進のための住宅の整備 174百万円（+1百万円）
 - ・ 中山間地域・離島で定住者を受け入れる住宅の新築や空き家の改修・保全を行う市町村に対し経費を助成
 - ・ お試し暮らし体験住宅や冬期間限定住宅を新たに対象とし、住宅整備への支援を充実【新規】

基本目標 4 地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり

- 医療・介護人材の確保 112百万円（+6百万円）
 - ・ 過疎地域・離島の病院等に就職する看護学生を対象に奨学金を貸与
 - ・ 過疎地域・離島の病院等が他の医療機関から医師の応援を受けるための交通費等を助成

- 在宅医療の確保 27百万円（前年度同額）
 - ・ 条件不利地域で在宅医療を行う病院や訪問看護ステーション等の運営を支援
 - ・ 条件不利地域で訪問看護ステーションのサテライト（支所）を設置する市町村等を支援

【参考2】

「総合戦略」に関連して新規・拡充した主な事業

- | | |
|--|-----------------|
| 1 子育て支援 | 9. 6億円（+0. 3億円） |
| (1) 若い子育て世帯等の経済的負担の軽減
一定所得以下の世帯について3歳未満の第1子・第2子に係る保育料を軽減するための市町村交付金 | 315百万円（+8百万円） |
| (2) 子育てと仕事を両立させるための保育の充実 | 182百万円（△17百万円） |
| ① 年間を通じて待機児童ゼロを目指す取組の支援 | |
| ② 病児保育を拡大する取組の支援 | |
| ③ 放課後児童クラブの拡大・充実を促進する取組の支援 | |
| ④ 不妊に悩む夫婦への治療費等の支援 | |
| ⑤ 小規模保育所の運営支援の拡大 | |
| ⑥ 子育て世代包括支援センター、産後ケア体制の整備への支援 | |
| ⑦ 小児看護に取り組む訪問看護ステーションへの支援 | |
| (3) 出産後も仕事を続けることができる職場づくりの促進 | 253百万円（+3百万円） |
| ① 育児休業を取得した後も継続した勤務を奨励する従業員50人未満の事業所への支援 | |
| ② 女性が働きやすい職場環境の整備に取り組む中小企業への支援 | |
| ③ こっころカンパニーの普及・登録拡大に向けた取組を推進 | |
| ④ 県内企業で就労をめざす女性を支援するため就職相談窓口を設置 | |
| (4) 出生数が増える環境づくりのための市町村の新規・拡充の取組の支援 | 185百万円（+35百万円） |
| ① 安心して出産できる体制や子育てできる環境の整備等を対象とした交付金 | |
| ② 市町村の結婚支援体制の強化を支援するための交付金を創設【新規】 | |
| (5) 幼児教育の充実 | 25百万円（+3百万円） |

2. 産業振興

7. 4億円（+0.9億円）

(1) 企業立地助成制度の拡充

誘致助成対象業種に4業種（物流センター、研修所等人材育成施設、知的財産活用事業所、テレワークセンター）を追加（H28～）

(2) 中小企業の振興

257百万円（+1百万円）

後継者不足から中小企業が廃業とならないよう後継者の確保や育成など、事業承継の取組への支援を拡大

(3) 若者の定着促進・支援

212百万円（△26百万円）

① 県内大学・高専に特化した県内就職促進対策を推進

② 県内企業の採用力及びインターンシップ受入プログラムの強化を支援

(4) ものづくり産業の人財育成の促進

50百万円（△25百万円）

退職した熟練技能者などを短期的に受け入れる際の人材バンクを設置・運営

(5) 島根の職人の育成

21百万円（+10百万円）

「しまねの職人技」の後継者確保・育成のため、県内の若年未就業者、県外からのUIターン者による就労体験を支援

(6) 農林漁業の担い手の確保

143百万円（+134百万円）

(7) 地域の中核的な企業の投資促進

56百万円（前年度同額）

地域経済を牽引する中核的なものづくり・IT産業等事業者の高い付加価値を創出する取組を支援

3. 中山間地域・離島対策

11. 8億円（+0.5億円）

- (1) 「小さな拠点づくり」の推進 273百万円（+23百万円）
- ① 市町村の現場支援を担う人員の配置を支援するための交付金
 - ② 専任職員（任期付研究員7名）の配置等による県の支援体制の強化
 - ③ 生活機能の維持、生活交通の確保、地域産業の振興に取り組む市町村の支援等
- (2) 企業立地助成制度の拡充
- ① 中山間地域・離島への企業立地の雇用助成の優遇（H28～）
 - ② 中山間地域・離島のソフト産業の特例業種の追加、ソフト系IT産業の助成メニューの拡充（H29～）
 - ③ 中山間地域・離島への製造業及び石見臨空ファクトリーパークに特化した企業誘致専門員を首都圏にそれぞれ1名配置（H30～）
 - ④ 中山間地域・離島のソフト系IT産業の特例業種の追加（H30～）
 - ⑤ 中山間地域・離島に新規立地する企業等の人材確保の取組を支援（H30～）
 - ⑥ 中山間地域・離島への専門系事務職場の誘致促進（H30～）
- (3) UIターン及び若者の定着の促進 94百万円（+1百万円）
- ① 市町村の定住者向け住宅の整備の支援
 - ② 実務経験を通じた資格取得の促進
- (4) 特定有人国境離島における運賃の低廉化等への支援 585百万円（+5百万円）
- (5) 中山間地域・離島の高校魅力化・活性化 57百万円（+4百万円）
- (6) 中山間地域・離島の市町村の教育魅力化の支援 96百万円（+5百万円）
- (7) 中山間地域・離島の県立高校の教員の県単加配 79百万円（+7百万円）

合 計 H30：27.2億円 → 28.8億円（+1.7億円）

（注）参考2の予算額はH27年度当初予算額（H26.2月補正を含む）との対比

（ ）はH30年度当初予算額との対比